

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 5月12日更新

事務事業名		人・農地プラン関連事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	6	産業の健幸		所属部	産業振興部
	施策	23	農業の振興		所属課	農政課
	業務分野	68	後継者の育成		所属班	農政班
課長名		坂本 卓博		担当者名		今村 萌
内線		5223				
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	11585	合志市経営開始資金交付要綱 合志市次世代人材投資資金交付規則
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 25 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	【人・農地プランとは、農業者が話し合い、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するもので、合志市人・農地プランは、地域が抱える「人と農地の問題」を解消するため、H31年度に策定し、令和2年度に市内11地区において人・農地プランの実質化を行なっている。さらに、農業経営基盤強化促進法(R5.4.1施行)に基づき、令和7年度末までに「人・農地プラン」から「地域計画」へ移行することとしている。「実質化された人・農地プラン」に位置づけられた地域担い手の中心となる農業経営体に対し、条件を満たした新規就農者には農業次世代人材投資資金及び経営開始資金を支給し、担い手農業者に対し農地集積の協力をを行った者には農地集積協力金を給付する。なお、農業次世代人材投資資金及び経営開始資金に関しては負担は全額国補助である。また、令和4年度から3年間を集中強化期間とし、国事業では対象とならない親元就農者への支援として、市独自の施策「後継者育成緊急支援事業」を実施している。
【業務の流れ】	・地域計画策定に向けた準備(関係機関の役割分担の情報共有等)を行う。 ・市へ交付申請⇒市から県へ就農状況等報告⇒国→県→市→新規就農者へ投資資金交付。市は併せて就農状況確認等新規就農者へのサポートを行う。 ・農地中間管理事業に係る会計年度任用職員の任用及び報酬支払い等を行う。
【主な予算費目】	職員手当等、報償費、役員費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

農業次世代人材投資資金及び経営開始資金は、次世代を担う農業者に対し、国・県の制度に則り、市交付規則・要綱に基づいて審査し資金の交付を行った。また、地域営農組織の強化のため法人化等への支援を行った。人・農地プランから「地域計画」への移行事務を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

- ・農業次世代人材投資資金の交付、経営開始資金の交付、農業後継者育成緊急支援事業の実施
- ・地区の話し合い等を通じ、人・農地プランから「地域計画」へと移行する関係事務
- ・法人化等の支援

③予算の主な増減の理由

経営開始資金の交付対象者数増による補助金の増

成果指標

ア 農業次世代人材投資資金給付対象者

(単位)

件

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア 件	件	21	13	20	10	20	20	20	0
事業費	国庫支出金				41				
	都道府県支出金	23,913	22,508	19,220	37,217	25,250	25,250	25,250	25,250
	地方債			1,896	2,119	2,090	2,090	2,090	2,090
	その他								
	繰入金								
	一般財源	3,498	3,965	6,976	5,116	4,587	2,587	587	587
(A) 事業費計	千円	27,411	26,473	28,092	44,493	31,927	29,927	27,927	27,927

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

人・農地プランの認知度も高まってきた感じがあり、地域の中心となる経営体になることに前向きな農家が多い。そうした理由で「人プラン」のみが先行している現状だが、国・県の集積事業等への取り組みにより、農地集積も進む見込みである。また、農業次世代人材投資資金の活用により、新規就農者の確保につなげたい。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止
 縮小
 事業のやり方改善
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)